

4. 公害紛争・公害苦情の処理

(1) 千葉県公害審査会

公害に係る民事紛争の迅速かつ適正な解決を図るため、「公害紛争処理法」に基づき、行政機関で処理する紛争処理制度が設けられています。

紛争処理機関としては、国に公害等調整委員会、県に公害審査会が設置されており、公害等調整委員会は裁定並びに重大事件及び広域処理事件等の紛争のあっせん、調停、仲裁を行い、また公害審査会は、公害等調整委員会で扱う以外の紛争のあっせん、調停、仲裁を行っています。

千葉県公害審査会は 15 名の委員で構成されており、昭和 46 年 3 月の設置以来、平成 25 年 3 月末までに 78 件の調停事件の処理に当たりました。

24 年度は、前年度から継続している調停事件 3 件と新たに鉄道施設からの騒音公害等に係る調停の申請 2 件の計 5 件について手続が進められました。

このうち資材置場からの騒音公害に係る調停事件等の 3 件が終結し、残り計 2 件は翌年度も引き続き調停が行われることになりました。

(2) 公害苦情相談

ア 公害苦情相談員

公害に関する苦情については、公害苦情相談員らが、住民からの相談あるいは苦情に対する調査、指導及び助言を行うことによりその解決に努めています。

公害苦情相談員は、「公害紛争処理法」第 49 条の規定により、県及び 13 市町に設置されています。

25 年 3 月末現在、県では「千葉県公害苦情相談員設置規程」に基づき環境生活部関係各課、各地域振興事務所に 43 名を、また市町村では 85 名を置いています。

なお、公害苦情相談員のほかにも、県で 112 名、市町村で 454 名が担当者として苦情の相談に応じています。

イ 公害苦情件数

公害苦情種類別新規受理件数の年度別推移は図表 6-4-2 のとおりであり、24 年度の新規受理件数は 6,036 件（県 274 件、市町村 5,762 件）です。

苦情内容を種類別に見ると、典型 7 公害については、騒音に関するものが最も多く、次いで大気汚染に関するものとなっており、この 2 種類で典型 7 公害の苦情の約 7 割を占めています。

また、典型 7 公害以外のものでは、廃棄物投棄（1,293 件）などが多くなっています。

図表 6-4-2 公害苦情種類別新規受理件数の年度別推移

種類別	22		23		24	
	件	%	件	%	件	%
典型 7 公害	2,891	53.4	3,089	53.7	3,725	61.7
大気汚染	1,127	20.8	1,169	20.3	1,192	19.7
水質汚濁	255	4.7	198	3.4	179	3.0
土壌汚染	13	0.3	7	0.1	6	0.1
騒音	850	15.7	985	17.1	1,476	24.5
振動	120	2.2	170	3.0	166	2.7
地盤沈下	1	0.0	4	0.1	2	0.0
悪臭	525	9.7	556	9.7	704	11.7
典型 7 公害以外	2,521	46.6	2,666	46.3	2,311	38.3
計	5,412	100.0	5,755	100.0	6,036	100.0

※騒音には低周波音を含む

5. 環境犯罪の取締り

(1) 廃棄物事犯

産業廃棄物の処分代金を浮かせるため不適正処理する事業者は後を絶たず、小規模な不法投棄事犯や不法堆積の脱法的事犯は依然として行われており、その手口はますます悪質・巧妙化しています。

また、家庭ごみのほか、家具などの粗大ごみの一般廃棄物の不法投棄事犯が増加しています。

的確な取締り等の対応により早期解決を図り、環境破壊につながる事犯の拡大防止に努めるとともに、悪質な廃棄物事犯を重点に取締りを推進しています。

ア 検挙事例

24年中に検挙した事件の主な事例は次のとおりです。

(ア) 解体工事に伴って排出されたコンクリートガラ等の産業廃棄物を山林等7か所に不法投棄した建築関連会社の従業員1人を廃棄物処理法違反で検挙しました。

(イ) 県の再三にわたる指導に従わず廃タイヤ等の産業廃棄物を不適正保管していたため、知事の告発に基づき解体業者1人を廃棄物処理法（改善命令）違反で検挙しました。

(ウ) 工場の改装工事に伴って不用となったPCB含有の変圧器2基を自己の所有する土地に不法投棄した不動産業者ら5人を廃棄物処理法違反で検挙しました。

イ 取締り状況

24年中の取締り状況は、別表6-4-3のとおりです。

(2) 海上環境事犯

ア 海洋汚染発生状況

24年の東京湾内の千葉県沿岸部における海洋汚染の発生状況は16件です。

汚染の内訳は、

- ・ 油による汚染 11件
- ・ 工場排水による汚染 0件

- ・ 廃棄物の不法投棄 2件
 - ・ 赤潮・青潮 3件
- でした。

千葉海上保安部、木更津海上保安署及び館山分室では海上環境事犯の取締り及び情報収集を実施するとともに、海洋環境保全思想の普及のために一般市民、小中学生を対象に啓発活動を実施しています。

イ 取締り状況

24年の取締り状況は図表6-4-4のとおりです。

図表 6-4-3 廃棄物事件の検挙状況

		平成24年検挙件数	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律違反	産業廃棄物事犯	無許可処理業	0
		不法投棄	38
		不法焼却	37
		委託違反	2
	一般廃棄物事犯	その他	4
		不法投棄	156
		その他	55
		計	292

施
基
本
策
的

図表 6-4-4 海上環境事犯の検挙状況

法令態様別	平成24年検挙件数	
海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	油類排出	7
	廃棄物排出	2
	その他	8
	小計	17
水質汚濁防止法違反	排出基準違反	0
	その他	0
	小計	0
廃棄物の処理及び清掃に関する法律違反	廃棄物投棄	0
	その他	0
	小計	0
港則法違反	脱落防止	0
	小計	0
計	17	

6. 公害健康被害補償予防制度

(1) 公害健康被害の補償等に関する法律に基づく補償予防制度

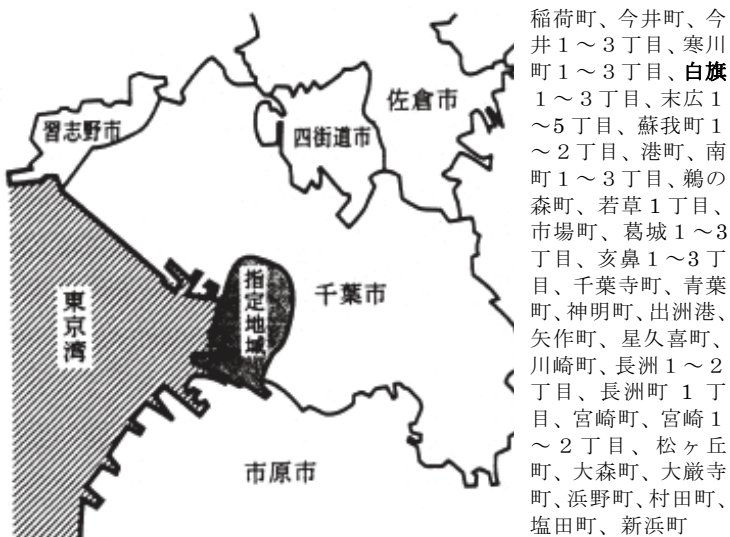
ア 補償予防制度の経緯

公害健康被害者に対し、損害を補填するための補償給付を行うとともに、健康被害者の福祉に必要な事業を実施することにより、被害者の迅速かつ公正な保護を図ることを目的として、昭和48年に「公害健康被害補償法」が制定され、健康被害発生区域（第一種地域、第二種地域）の指定、補償給付の種類、健康被害者の認定、健康被害によって失われた健康を回復させる福祉事業、これらに必要な費用の負担等が定められました。

この法は、健康被害者の救済に大きな役割を果たしてきましたが、その後の大気汚染防止対策の進展等により制度を取り巻く状況が変化したことを踏まえ、昭和62年9月に改正が行われ、法律名も「公害健康被害の補償等に関する法律」（以下「補償法」という。）に改められました。

昭和63年3月1日の補償法及び同法施行令の施行により、第一種地域の指定は全面解除され、同日以降は新たな患者の認定は行われず、既に認定された患者への補償の継続と健康被害の予防に重点を置いた施策が展開されています。

図表 6-4-5 補償法による指定地域(旧第一種地域)



イ 千葉県における状況

千葉県では、第一種地域として千葉市の一部(図表 6-4-5)が指定されていましたが、前記の指定解除により、現在、新たな患者の認定は行われていません。

千葉市における認定状況は、図表 6-4-6 のとおりであり、25年3月末現在の認定患者数は、270人であり、24年度に支給された補償給付の総額は約3億4,982万円となっています。

また、被害者の健康回復を図るため転地療養、訪問指導などの公害保健福祉事業が実施されています。

(2) 千葉市公害健康被害救済補償事業

千葉市では、補償法に基づく補償を補完・充実するため、昭和51年1月に「千葉市公害健康被害救済補償要綱」を制定し、(一財)千葉県公害防止協力財団の協力を得て、県内のばい煙等の排出企業からの拠出金に基づき、次の市独自の補償事業を実施しています。

- ① 「千葉市大気汚染に係る健康被害の救済に関する条例」（昭和47年7月施行、補償法による地域指定を受け昭和49年11月廃止）による認定患者で、補償法適用前に指定地域外へ転出したため、法の適用を受けられない者に対する法と同様の補償
- ② 補償法及び要綱による認定患者に遺族補償金等を支給することにより、法による補償内容をさらに補完・充実

24年度に支給された補償給付の額は約956万円となっています。

図表 6-4-6 認定状況(25年3月現在)(人)

認定審査状況	審査件数	1,163(32)
	認定	1,077(29)
	否認定	86(3)
認定失効者	死亡	492(8)
	治癒届出等	32(-)
	否更新	99(10)
	更新申請せず	191(5)
	転出	11(2)
他地域からの転入		18(-)
被認定患者		270(4)

() の数字は要綱による数(外数)

7. 市町村の環境保全対策

市町村の環境施策は、地理的条件、住民意識の差異等地域の特殊事情を反映するものであり、本県の環境行政体系において重要な役割を果たしています。

24年度の市町村環境行政状況調査結果によると、その概況は次のとおりです。

(1) 公害監視測定体制

環境の現況を把握し有効な施策の確立を図るため、市町村においても公害の監視測定体制の整備、充実に努めています。

現在、市町村が常時及び定期監視を行うために設置している大気汚染、騒音、振動関係の測定箇所は東京湾臨海部に多く集まっており、水質汚濁関係の測定箇所は県内全般に分布しています。(図表 6-4-7)

図表 6-4-7 市町村の公害監視測定箇所数

	測定市町村	測定点		
		常時	定期	計
大気汚染関係	29	110	205	315
水質汚染関係	37	0	1,143	1,143
騒音関係	27	34	202	236
振動関係	13	0	71	71

(2) 公害防止協定

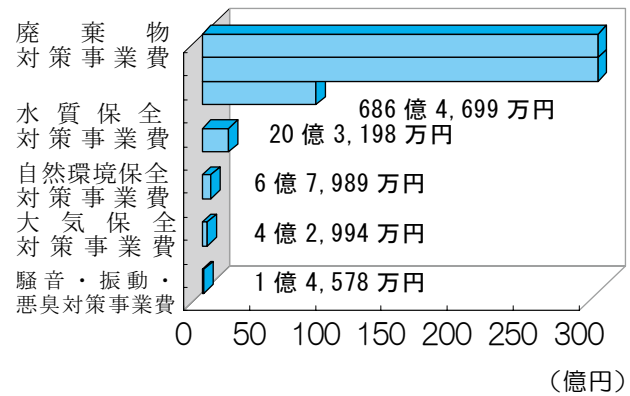
現在、29市町において、総数 827 企業との間で公害防止協定を締結しており、企業から発生する公害を防止することにより住民の良好な生活環境の確保を目指しています。

市町村別では、野田市(225社)、柏市(115社)、市川市(67社)で締結企業が多く、企業の種類別では、鉄鋼・金属(136社)、電気機械器具(79社)、食料品(77社)等が多くなっています。

(3) 環境保全対策予算

市町村では財政のひっ迫した状況の中で、多様化する環境問題に対応すべく環境保全対策予算の確保に努めています。(図表 6-4-8)

図 6-4-8 市町村における主な事業別予算



(4) 融資・助成制度

現在、千葉市ほか7市では、中小企業者が行う公害防止事業を対象として融資・助成制度を実施しています。

融資・助成制度が設けられている市は次のとおりです。

千葉市、市川市、野田市、茂原市、柏市、市原市、八千代市、鎌ヶ谷市

(5) 公害苦情相談

24年度において市町村が新規に受理した苦情件数は6,036件でした。

苦情件数のうち典型7公害に関する苦情は3,725件で、その内訳は、騒音1,476件、大気汚染1,192件、悪臭704件等となっています。

また、典型7公害以外は2,311件となっています。

(6) 調査研究

地域の環境問題の原因究明、解決策の樹立を目指して市町村独自の調査研究が進められています。

24年度は、26市町村で123項目について実施されましたが、調査研究項目を公害の種類別に分類してみると、水質汚染関係55項目、騒音関係20項目、大気汚染関係17項目、土壌汚染関係13項目、振動関係8項目、悪臭関係4項目となっています。

なお、25年度は26市町村で123項目の調査研究が予定されています。